



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,606	2.8	256	35.9	301	68.0	162	△4.9
25年3月期第3四半期	14,209	1.8	188	△48.8	179	△55.2	170	99.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 194百万円( 10.5%) 25年3月期第3四半期 176百万円( 147.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.63	—
25年3月期第3四半期	8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,140	11,283	53.4
25年3月期	21,096	11,259	53.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 11,283百万円 25年3月期 11,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	6.4	710	9.8	720	6.6	385	△9.2	18.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	21,474,562株	25年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	225,348株	25年3月期	222,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	21,250,737株	25年3月期3Q	21,282,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当は1株につき8円とさせていただく予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等の政府による政策効果、消費者マインドの改善に伴う内需の増加、円安水準の維持や海外経済の緩やかな復調による輸出環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復に向かいました。また、年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気の上昇を後押しすると見られております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の農業の構造的問題、生産コスト低減の動き等により、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは中期事業3ヵ年計画「復活 2013」の方針に添い、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい提案型の営業活動と、生産・販売体制の効率化・強化に注力しました。また、その他の事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、肥料事業分野、その他の事業分野ともに販売が比較的堅調に推移したことや中国向けに肥料製造技術の輸出を行ったこと等により、売上高は14,606百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は256百万円（前年同四半期比35.9%増）となり、また、前年同四半期と比較して営業外損益が好転したことから、経常利益は301百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。四半期純利益につきましては、工場の火災事故に伴う特別損失を計上したこと等から、162百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、日本農業の構造的問題、国内肥料需要の低迷などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような状況の下、当社グループは従来から行ってきた地域密着の提案型営業活動を推進するとともに、環境保全や省力化ニーズに対応した製品や、有機栽培、特別栽培等に見られる農産物の差別化に適した有機関連製品などを中心に拡販に努めました。また、新たなユーザーの開拓に向けて、新規商材の開発研究に注力し、商品化を進めてまいりました。その結果、販売は比較的堅調に推移しましたが、火災事故の発生により工場を停止したことで経費が増加し、売上高12,707百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益251百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

飼料事業は、自社製造品において、漁獲制限による原料入荷量の減少により生産・販売数量ともに減少したことから、売上高622百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント損失20百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

不動産事業は、売上高302百万円（前年同四半期比0.7%減）となりましたが、経費が減少したことにより、セグメント利益219百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

その他事業は、化粧品事業において従来からの原料用商品の販売が堅調に推移したことや凍結乾燥品の製造及び販売が順調であったこと、海外事業において中国向けに肥料製造技術の輸出を行ったこと等により、売上高986百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益107百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(以下「当第3四半期末」という。)の資産の合計は21,140百万円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ44百万円増加しました。これは、主に商品及び製品が286百万円、原料及び貯蔵品が352百万円、無形固定資産が210百万円増加しましたが、現金及び預金が473百万円、受取手形及び売掛金が275百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,857百万円となり、前年度末に比べ20百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことにより流動負債が496百万円増加したこと、また、長期借入金及び退職給付引当金の減少により固定負債が475百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は11,283百万円となり、前年度末に比べ23百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.4%と同率になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益ともに堅調に推移しました。今後につきましては、消費税増税に伴い駆け込み需要の発生が予想されますが、現時点において影響の程度が不明であること、原燃料市況や肥料価格の動向、政府の農業政策による経営環境への影響が不透明であること等から、通期業績予想は前回発表の予想(平成25年5月15日公表)を据え置きとしております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (追加情報)

当社大越工場の火災事故に係る保険金の確定について

第2四半期連結累計期間において未確定であった当社大越工場の火災事故に係る保険金の受取額が確定したため、当第3四半期連結累計期間において特別利益の「受取保険金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,112	638
受取手形及び売掛金	5,915	5,640
商品及び製品	2,601	2,888
仕掛品	162	96
原材料及び貯蔵品	1,730	2,083
その他	306	456
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,826	11,800
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,736	2,731
機械装置及び運搬具（純額）	1,517	1,523
土地	3,512	3,469
その他（純額）	162	184
有形固定資産合計	7,929	7,909
無形固定資産	17	227
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,372	1,250
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	1,322	1,201
固定資産合計	9,269	9,339
資産合計	21,096	21,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	2,904
短期借入金	2,663	4,397
未払法人税等	376	16
賞与引当金	174	41
その他	1,477	1,349
流動負債合計	8,212	8,708
固定負債		
長期借入金	377	65
退職給付引当金	516	358
役員退職慰労引当金	215	218
その他	514	505
固定負債合計	1,624	1,148
負債合計	9,836	9,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,632	4,624
自己株式	△72	△73
株主資本合計	11,193	11,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	98
その他の包括利益累計額合計	66	98
純資産合計	11,259	11,283
負債純資産合計	21,096	21,140



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,209	14,606
売上原価	11,394	11,718
売上総利益	2,815	2,887
販売費及び一般管理費	2,626	2,631
営業利益	188	256
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	7
受取保険金	1	27
その他	35	28
営業外収益合計	43	65
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	33	3
営業外費用合計	52	20
経常利益	179	301
特別利益		
固定資産売却益	0	14
受取損害賠償金	216	—
受取保険金	—	71
その他	0	2
特別利益合計	217	88
特別損失		
固定資産除売却損	46	26
減損損失	—	8
災害による損失	—	53
その他	9	1
特別損失合計	55	90
税金等調整前四半期純利益	341	298
法人税、住民税及び事業税	170	136
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	170	136
少数株主損益調整前四半期純利益	170	162
四半期純利益	170	162

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	32
その他の包括利益合計	5	32
四半期包括利益	176	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	194

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,419	647	289	13,356	852	14,209	—	14,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	14	—	14	△14	—
計	12,419	647	304	13,371	852	14,224	△14	14,209
セグメント利益又は 損失(△)	265	1	215	482	△9	473	△285	188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,707	622	289	13,619	986	14,606	—	14,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	—	12	△12	—
計	12,707	622	302	13,632	986	14,619	△12	14,606
セグメント利益又は 損失(△)	251	△20	219	450	107	558	△301	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。